

たまの市議会だよ!

2024年(令和6年)
11月1日発行

No.235

Line up

16名の議員が市政をただす!

2～17ページ

市民と議会の合同防災研修会のご案内

18ページ

9月定例会で決まったこと

19～20ページ

宇野産業建設委員長からごあいさつ

20ページ

～市議会の開催予定～

11月臨時会 11月12日

12月定例会 12月5日～23日

※日程は変更となる場合があります。

指定90周年を迎えた瀬戸内海国立公園(十禅寺山から撮影)

一般質問



市民センター窓口

②市民センターにおける地域活動の金銭の取扱いについては、地区で唯一の公共機関であ

議員 ①令和5年度に開催された行政改革推進委員会で、小・中学校の統廃合により残った施設の活用について、統廃合と並行して検討できないかとの委員の発言に、市長は、並行して検討する必要があると述べている。小中学校適正規模・適正配置計画の素案が示された今、市長の中で、跡地

の活用について素案が完成しているのか伺いたい。
②町内で集めた赤い羽根共同募金については、過去には市民センターで取り扱っていたが、現在は対応していないと聞いた。本庁の福祉政策課では対応していることだが、市内の金融機関が減少する中、地域活動の金銭の取扱い等について、市民センターでの実施に向け調整できないか伺う。

市長

①小・中学校の適正規模化・適正配置とい



施策が地域に与える影響の対策を示し、
安心につなげることが市長の責務

新風つばさ 松本岳史



る市民センターの業務縮小や、地区内の高齢化等、地域の状況を勘案しながら、取り扱うサービスの種類や方法等、具体的な調整を図っていきたい。

鳥獣被害対策について

議員 本市の鳥獣被害に対して、令和2年4月から、玉野市イノシシ捕獲隊実施要綱に基づき、地区で捕獲隊が立ち上げられているが、イノシシなどの有害鳥獣被害が多発しているにもかかわらず、市街地で捕獲隊が結成できない理由と、市街地における有害鳥獣の防除活動等は誰が担当のか、現状と今後について伺う。

産業振興部長

市街地で捕

獲隊が見直し、市街地でも捕獲隊が設置できるよう準備を進めている。また、市街地における有害鳥獣の防除活動の現状として、自治会設置の防護柵による防護と、一般社団法人玉野駆除会による捕獲の両輪で行っているが、有害鳥獣関係業務の当該駆除会への委託が9月末で終了するため、10月以降は、地域の意向を確認の上、狩猟免許保持者がいれば捕獲隊設置を奨励し捕獲の継続を、いなければ新たにイノシシ捕獲協力隊設置を促し、見回り等日頃の管理を担っていただきつつ、捕獲された際は、他地区の有資格者の協力を得られないか、今後働きかけていく。

教育委員会について

議員 玉野市幼保一体化等将来計画については、平成26年2月に示された後、所管の総務文教委員会での協議を重ね、令和3年3月に改正版として取組方針が見直されたものである。協議の中で、幼保の統合や一体化において、統合された施設の園児が卒園し、違う学校に分かれて入学するのは

いかがかという議論があり、様々な意見や園児数なども考慮し、2園統合を検討していた八浜、大崎についてはそれぞれ現状のとおりとするなど、地域ごとの改正が行われたと認識している。今回、小学校を14校から6校へと統合する計画がなされており、幼保一体化等将来計画における地区別の考え方とそが生じている学区があると感じるが、見解を伺う。

教育次長

玉野市幼保一体

化等将来計画の改正版については、小中学校適正規模・適正配置計画（素案）における新たな小学校区との関連性は有していないため、一部地区において、幼保施設から小学校への進学におけるそが生じていると認識している。幼保施設から小学校への接続の取組は、子どもたちにとって小学校生活を円滑に開始し、充実した学校生活を進めるために重要であると考えていることから、幼保施設の今後については、小学校区の再編の動きに応じた統廃合計画の見直しも視野に入れつつ、現計画の在り方について検討していきたい。

一般質問

市行政の取り組みと課題について

正しい理解に基づく
誰一人取り残さないまちづくり

公明党 森 本 宏 子



議員 ①今年12月から従来の健康保険証は新規発行されなくなり、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行する。マイナ保険証は、安心して利用できることや利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていくものであることなど、正しい情報を丁寧に発信していく必要



マイナ保険証利用案内を同封した国保加入者への書類

市長 ①マイナ保険証の利用を基本とする仕組みに移行後、発行済みの健康保険証は、特定の場合を除き、以後1年間有効となるほか、マイナ保険証の未保有者等は保険者が交付す

がある。一人でも多くの人に、データに基づくよりよい医療を受診でき、高額医療費等の手続は簡素化されといった医療環境を提供していくことを目指し、マイナ保険証の取組を進めてほしいと考える。そこで、マイナ保険証を保有していない方及びマイナンバーカードを取得していない方への対応について伺いたい。

②出生届を提出する際、希望者にオリジナルの命名書を交付している自治体がある。赤ちゃんの誕生を皆で一緒に祝うことにつながり、出生の思い出になる企画である。検討に時間をかけず早急に取り組んでほしいが、所見は。

防災減災の取り組みについて

議員 内閣府の避難所運営ガイドラインでは、避難所運営委員会等を設置し、女性リーダーシップを発揮しやすい体制を確立することが避難所の運営において重要とされており、女性の能力や意見を生かせる場を確保するよう示されている。災害対策や危機管理を行う

資格確認書を用いて従来どおり医療機関等を受診できる。国民健康保険の場合、マイナンバーカードの未取得者や健康保険証利用の未登録者等、保険者が必要と認めた方に対し、当分の間、本人の申請によらず職権で資格確認書を交付する。

②少子化対策や子育て世代の支援の充実について検討したいと考えているため、本市で生まれて良かったと感じるサービスとしてのどのような形が望ましいかスピード感をもって検討したい。

健康寿命延伸に向けての取り組みについて

議員 認知症理解の取組の周知啓発として、先月末から市役所ロビーにオレンジ色の風船のオブジェなどが展示され、温かい気持ちになった。認知症の当事者に

にあたり、女性を積極的に登用することについて、本市の取組状況と課題を伺う。

総務部長 内閣府の「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について」によると、昨年末時点で、防災・危機管理部署に女性職員がいない市区町村は、政令市を含む1,738市区町村のうち57.3%、県内27市町村では81.5%に上る。本市において、防災を担当する危機管理課の職員は兼務を含め3名が女性であるが、専任の職員はいない。本市地域防災計画では、防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に努めるとしており、防災担当部署への女性職員の配置も含め、適正な職員配置に努めたい。

希望を持って前向きに生きている姿を発信してもらい、認知症になっても暮らしやすい社会づくりが大切である。厚労省ホームページでは、認知症の人等から相談を受ける希望大使の姿や、認知症になっても生き生きと語る大使のメッセージ動画を見ることが出来る。そこで、本市も誰一人取り残さない地域として、認知症理解の周知啓発や理解に努めてほしいが、所見は。

健康福祉部長 認知症の周知啓発について、9月は認知症月間として広報紙に特集記事を掲載するとともに、本庁舎ではオレンジ色のバールンを掲げ、中央公民館等で認知症に関する啓発展示を行っている。また、厚労省の認知症と共に生きる希望大使の取組は、市民へ理解を深める効果的な活動であるため大使のメッセージ動画を視聴できるように市ホームページにリンク設定したいと考えている。

その他の質問事項

・「未来の宝こどもたち」の教育全般の取り組みについて

一般質問



経営者の視点を持ち、住民の安全・安心
の確保とともに利益の最大化を

宇野 俊市



「考える力」を養うには
専門家活用など自ら工夫を

議員 ハード事業の財源をまず自治体が地方債で調達し、後年度の元利償還金の相当部分を地方交付税の上乗せによって国が補填する仕組みとなっているが、このような地方交付税を先食いすることには大きな落とし穴がある。将来の元利償還財源を国が別枠で用意しなければ、全国の自治体の共有財産である地方交付税での対応となり、元利償還に回される額だけ将来の地方交付税は実質的に目減りする。一方、多くの自治体が、戦後、この仕組みを歓迎し、公共事業等にいそいそと結果、巨額の地方債が残り、その償還期限を迎えても地方交付税の実質的上乗せなどなく、臨時財政対策債等、手取りはむしろ減らされる始末だった。とはいえ、予算の決定権を持つ議会が阻止していれば、その後の自治体財政は危機的

状況に陥ることはなかったが、全国市長会同様、全国市議会議長会もこの仕組みを是認してきた。首長だけでなく、議会が総じて考える力が不足していたと言わざるを得ないが、所見を伺いたい。

市長 地方自治体の予算は、当局提案の予算案に対し、議会側からの質疑、委員会での審議と、様々な角度での議論を経て決定するものであり、議会と行政は、車の両輪に例えられるように、共に責任を持って対応しているものと認識している。

「公正は自治の本
自立には「公正」が不可欠

議員 スーパーマーケットハローズ誘致の問題は、過去19年間未解決のまま今日に至っている。本市は、民間同士の問題だと放置しているように見えるが、対策はないのか。また、本件は禁句のようになっており、今や全国的に本市の評判が

よくないが、原因、責任は本市にはないのか伺いたい。

建設部長 本計画は、都市計画法に基づく開発許可が必要となり、申請に当たっては法令、条例等の基準を満たす必要があるため、現在、事業者が基準を満たす計画とするために見直しを検討していると聞いている。本市は、申請に対して許可を行う立場として、公正中立な立場で法令、条例等に基づく協議、審査を行う責任があると考えている。

危機対応力は自立の基礎
現行防災体制の総点検を

議員 ①自治体の自立にとってとりわけ重要な要素の一つに危機対応能力がある。災害時に、準備不足や首長の指導力不足などで迅速な対応ができなかったり、被害を拡大したりするようでは、その他の分野で立派な成果を上げていても自治体としては失格であり、対応力、自立能力を養っておか

なければならない。本市にも防災や危機管理を所管する管理職はいるが、常日頃危機管理に専念し、有事に力を発揮するだけの準備をし、関係機関と十分な連絡を取っているのか伺う。

②能登半島地震から約9か月が経過したが、いまだに仮設住宅は大幅に不足しており、一部では断水が続いている。金沢能登間の道路はつながったが、災害復旧関係車両しか通行できない区間もある。こうした中、石川県知事は、災害者の声や有識者の意見を聞きながら、インフラの強靱化を中心にした総花的な創造的復

興プランを策定しようとしているが、所見を。

公共施設交通防災監 ①本市では、令和3年度から市長直轄の公共施設交通防災監を置き、防災体制の充実に取り組んでいる。また、平素から県内自治体、広域災害ネットワークに加盟する全国の自治体、国、県、警察や自衛隊とも連携を密にしており、こういった平時の取組が、いざというときに力を発揮していくものと考えている。

政策部長 ②本年6月、石川県は、能登半島地震からの復旧・復興と被災者が前を向いて生活となりわいを再建していくため、地震からの創造的復興に向けた道筋として、石

災害対策本部設置訓練の様子



川県創造的復興プランを策定した。本市でも、玉野市地域防災計画において、大規模災害等により甚大な被害が発生し、総合的な復興が必要な場合には、速やかに復興本部を設置し、関係機関等と連携しながら本市の復興計画を策定し、迅速な復興を図っていくこととして

一般質問

人口減少対策について

市長の覚悟とリーダーシップの下、
山積する問題、課題に向けた英断を

小泉 宗弘



議員 ① 本年4月、人口戦略会議が公表した分析結果

では、瀬戸内市を含む239自治体が消滅可能性都市を脱却した一方で、本市は10年前と同様、消滅可能性自治体となっている。この10年間の本市の取組は、少子化の進行を緩和させるため、出生数の増加や健康づくり施策により、自然減対策に力を入れてきたと思うが、たとえ各種施策の効果で自然減に歯止めがかかったとしても、進学や就職に伴う転出等、社会減には全く無力ではなかったか。この基本的な政策の方向性について所見を伺いたい。

市長

① 本市の人口減少対策として、令和2年度策定の第2期たまの創生総合戦略における雇用創出、移住・定住、結婚・出産・子育て、まちづくり・地域間連携の4つの基本目標に基づき、自然減対策のみならず、社会減対策を含めた人口減少の抑制につながる取組を幅広く実施している。若者世代の転出に関しては、進学や就職だけでなく、利便性の高い都市部での生活を好む傾向などもあり、厳しい



移住相談・支援業務のための調査を行う受託者

状況が続いている中、本年度は新たな総合戦略を策定することとしており、第2期総合戦略の4つの基本目標を継続しつつ、その検証結果を踏まえながら、人口減少の抑制がさらに図れるよう具体策を検討したいと考えている。

政策部長

② 本市の移住支援策としては、移住ポータルサイトやSNSでの情報発信、岡山県などと連携した移住フェアへの積極的な

参加のほか、移住希望者に対するお試し滞在助成金などの支援を行っている。今後も、移住相談業務を委託しているNPO法人みなと・まちづくり機構たまのや、移住支援を担当する地域おこし協力隊員などと連携を図りながら、移住相談業務及び移住者や移住希望者も参加できるワークショップの開催など、総合的かつ継続的な移住支援を行っていきたい。

空き家問題について

議員 ① 一般的に65歳以上の高齢者しか住んでいない持家のことをいう空き家

予備群について、空き家になる前の予防が重要ではないかと思われるが、対応は考えているのか。自治体によっては、空き家ガイドの作成・配布や、民間事業者と提携した空き家相談会の開催などを耳にするが、本市で具体的な取組があれば伺いたい。

② 空き家に関する責任はその所有者にあるが、空き家の背景には、様々な問題があるため、地域住民や関連事業者と行政が問題解決に向けて一緒に考え、行動することが求められている。空き家問題の解決に向けた第一歩として、地域住民と行政等の関係機関の連携・共同体制の構築により、地域の実情、所有者の意向に合わせた解決方法の検討が効果的で持続性のある活動へとつながると考えるが、所見を。

建設部長

① 空き家の発生抑制対策については、固定資産税の納税通知書に同封した空き家問題に関するチ

ラシによる情報提供・意識啓発や、岡山県空き家等対策推進協議会発行の岡山県版空き家ガイドブックの配布のほか、宅地建物取引士や司法書士等、専門家に対面で相談できる空き家無料相談会を開催している。また、市役所以外でも相続や終活等に関する無料相談窓口を案内するなどの取組を行っている。

市長

② 空き家問題の解決に向け、地域住民と行政等の関係機関が連携について、使用目的のない空き家は、適切に相続されていない、金銭的な問題で対応が困難であるなど様々な問題がある。空き家問題が複雑化する前に、所有者が自主的に解決を図ることを基本としつつ、地域等が一体となつてその活用を検討することで、活用手法の選択肢が広がり持続可能な地域の取組として有効であり、移住・定住の促進にもつながると考えられるため、今後、地域と一緒に空き家対策に取り組む機運が高まるよう、空き家バンク制度やコーディネート・派遣事業等に関する積極的な広報等を行っていきいたいと考えている。

一般質問



ますます玉野を好きになり、
市民が幸せになるまちづくり

福 本 崇



地域活性化について

議員 ①市民から、地区の踊りに参加したが子どもたちが踊れず歩くだけになっていった、玉野市の踊りなのにどうにかならないかとの相談があった。コロナ禍を経たことが原因の一つかもしれないが、完璧に踊れなくとも学ぶ機会が必要である。最近、我が子も運動会に向けてソーラン節を一生懸命練習している。見栄えや盛り上がり、子どもたちの人気等の事情があるとは思いますが、運動会や体育祭は、本市の地踊りを覚えるよい機会にもなる。以前は、学校等の運動会で地踊りを踊っていた記憶があるが、最近はずっといないように思う。以上を踏まえ、教育長の所見を伺いたい。

②おどり連の方から、盆踊りで地域活性化をしようと活動を続けているが、自分たちだけでは発展させるのは難しく、幼少期から地踊りに親しみ、次世代につな

げていくためには学校側の協力が不可欠であるとのアドバイスをもたらった。教育委員会として、どのような協力ができるか伺う。

教育長 ①運動会、体育祭等で取り組むダンスや踊り、表現運動等には、体育科の学習成果の発表としての意味合いがあり、子どもたちの興味や関心を出発点に、各校で取り組む内容を決めており、教育委員会が統一的に踊りの内容を定めるこ



玉野まつりにおける盆踊りの様子

とはしていない。教育委員会としては、次世代を担う子どもたちが、地域の貴重な伝統文化を継承し、大切にすることは重要であると考えており、今後も、子どもたちに夏祭りや地域の行事等への積極的な参加を呼びかけ、魅力的な地域教材を学校教育活動に取り入れやすくするための情報提供等に取り組んでいきたい。

教育次長 ②玉野の盆踊りは、市無形民俗文化財であるが、近年、踊る機会の減少等により、子どもたちや若い世代で踊れる人が減少していると感じる。そこで、改めて広く市民に盆踊りのことを知ってもらうため、今年度からまちづくり出前講座に新メニュー「カツカラカを踊ろう」を追加した。本講座は希望団体へ講師が出向き、カツカラカの歴史や踊り方を直接レクチャーする内容となっている。今後と

も、地区、地域及び学校教育の現場において、出前講座の積極的な活用、情報提供に有用な地域教材の掘り起こしや提供を行うことにより、地域や学校と相互連携を図り、玉野の盆踊りの継承、振興に努めていきたいと考えている。

ワンストップ窓口について

議員 市民から、身内が亡くなり、高松市で手続を行ったときの話を聞いた。葬儀場で分かりやすい手順書を受け取り、手順どおり市役所へ予約を申し込み、予約日に市役所へ行き、入り口そばの窓口へ向かう途中で名前を呼ばれて案内され、受付から手続終了まで1人の職員が同じ場所に対応し、約1時間半で手続が完了した。葬儀場も市役所も、初めて訪れた場所であったが、信じられないほどスムーズな対応だったとのことであった。本市では手続に時間がかかると聞いているがどうかとの質問があった。ワンストップ窓口といってもいろいろな申請があるが、市民の関心も高いことから今回はおくやみ窓口について伺いたい。

市民生活部長 ①おくやみ窓口については、庁内検討組織において、新庁舎整備後の窓口の方向性に係る先進事例の研究等を行い、関係部署が集まり様々な検討を行ったが、具体的な方針が定まっておらず、今後も引き続き検討が行われる。

市長 ②現庁舎は窓口が分散して配置され、場所が分かりにくい等の課題がある。新庁舎では、1つの窓口でお悔やみの手続だけではなく全ての手続が完了するワンストップ型の窓口が望ましいと考えるが、導入を検討する中で、職員の育成やシステム導入による経費等の課題があることも分かっていた。市民の利便性向上のため、ワンストップ型窓口の導入に向けて、課題を解決しながら早期に実現できると関係部署に指示しているところである。

一般質問

「こどもまんなか社会」と言う表現は誤解を与えないか？



課題に丁寧に向き合い
暮らしやすくなる施策展開を求める

ステップアップ 高原 良一



議員 こどもまんなか社会への本市の取組について、取組内容はよいが、スローガンの表現が悪いと感じる。こどもまんなかというのは、どう読んでも子ども中心という意味であり、子どもたちは、大人が子どもたち中心の社会をつくっていいこうと言っているという理解するのではない。子どもたちを甘やかし、行く末は自己中心的な考え方の大人をつくるおそれがあると思われる。国はこども家庭庁を設置し、こどもまんなか社会の実現を目指すといっても、誤解を生むと思えば、本市では独自のスローガンに変更し取り組んでもよいのではないか。本市においては、子育てまんなか社会に変更することで、誤解も生じず、本市の施策のアピールにも合致すると思われるが、市長の所見を伺う。

市長 こどもまんなか社会は、こども大綱が目指す将来像であり、子どもや若者の視点に立ち、子どもにとって最善の利益を第一に考え、当事者の意見を政策に反映するという理念に基づき、子どもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度やサービスを利用できる社会である。当該将来像の実現は、全ての人が子どもや子育て中の方々に応援する、社会全体の意識改革を進めるための取組であると認識している。国を挙げて少子化対策に取り組んでいる中、本市としてもこどもまんなか社会の趣旨に賛同し、将来像を共有しながら、市全体で後押しできる子ども施策を検討していきたい。

地域猫の不妊・去勢手術への助成は継続できないか？

議員 以前、クラウドファンディングを活用し、地域猫の不妊・去勢手術への助成制度を実施した際、あつという間に予算額に到達したことや、今も助成制度を求める意見が出続けていることから、地域猫に困っている市民が多いことが分かる。単発的な取組ではなく、年間を通して寄附を募る手法と合わせて、市として地域猫に対する不妊・去勢手術への継続した助成制度を立ち上げてはどうか。

市民生活部長

飼い主のいない猫への助成制度については、岡山県動物愛護センターが無償で実施している地域猫活動への登録団体が保護した地域猫に対する不妊、去勢手術を案内していきたい。

小中学校統廃合後のスクールバス・コミュニティについて

議員 小中学校適正規模・適正配置計画について素案が示された。計画に関して心配する声を聞いており、計画実施に当たっては、そうした声や課題に正面から応えていくことが必須条件であると考えている。そこで伺いたい。

①放課後児童クラブについては、現状、大半の児童が徒歩で帰宅するとのことだが、保護者が迎えに行けない遠距離通学の児童は、歩いて帰らざるを得ないのか、もしくはクラブの利用を諦めないといけないのか。遠距離通学する小学生が、放課後児童クラブを利用し下校する際のスクールバス運行の想定について伺う。

②廃校になる地域で行っていた学校に関わるコミュニティ活動は、統合後もできるだけ継続してほしいという思いがある。地域からの学校に対するコミュニティ活動について、どのようになることが望ましいと考え、どのように想定しているか。

健康福祉部長

①放課後児童クラブ

②放課後児童クラブ

③放課後児童クラブ

④放課後児童クラブ

⑤放課後児童クラブ



放課後児童クラブの様子

進捗に応じて、教育委員会と連携を図りながら検討を進めていきたい。

教育次長 ②コミュニティ活動については、学校再編後も地域一体となった学校づくりを進めていくことが望ましいと考えている。学校区の枠組みは変わるが、1つの学校に対して複数のコミュニティとの関わりや連携が可能となり、活動の幅を広げることができる。また、コミュニティは、その学校に通う児童・生徒と同じ地区の子どもと捉えることで、活躍の場を増やすことができるものと考えている。

一般質問



有害鳥獣対策における新体制を早く構築し、市民の安心・安全の確保を

ステップアップ 赤松 通博



有害鳥獣被害対策について

議員 ①有害鳥獣被害対策

については、過去から猟友会の協力の下実施してきた。現在は、猟友会員で構成される一般社団法人玉野駆除会に委託しているが、今般、契約解除の申出があり、9月末で契約終了とのことである。市民の安心・安全と農作物を守るために長年尽力された猟友会と、問題解決に向けた話し合いを行った上で、市長は今回の契約終了という最終判断をされたのか伺う。

②企業内に設置しているわなについては企業が管理し、有資格者が捕獲後の処理を行う体制を整備する予定であり、早急に協力体制を働きかけるとのことである。企業は、通常業務を止めての見回りや、構内に一般市民が入り駆除を行う際の事故等を心配しているが、今後の協力体制と制度設計について、企業にはどのようなお願いするのか伺う。



捕獲されたイノシシの様子

③当局として、捕獲隊がない地域については、自治会にも協力いただく考えとのことだが、各地区の自治会は、高齢化に加え、駆除に対する知識が少なくないと思われ、わなの見回りの際の事故も懸念される。安全対策について今後どう取り組んでいくのか、また、地域で事故が起こった場合の対応を伺う。

では、8月開催の所管委員会において、猟友会に対し引き続きの協力をお願いすべきではないかとの指摘があったため、副市長から協力をお願いしたところである。猟友会及び玉野駆除会には、長きにわたり最前線で被害対策に尽力されたことに深く感謝しており、専門的な知見や技術を持った猟友会の協力は欠かせないと考えることから、今後とも本市の鳥獣被害対策の体制に関わっていただけるようお願いしていく。

産業振興部長 ②企業等の敷地やその周辺に設置している捕獲わなについては、企業等へ捕獲わなの見回り等、日頃の管理をお願いしたいと考えている。企業の自衛のための取組のほか、捕獲わなの仕掛けや捕獲時の対応は有資格者が行うこと、安全面等に関する講習会の開催などの説明と併せ、構内の立入制限

が厳しい企業もあるため、企業ごとにしっかり打合せしながら協力いただけるよう努めていきたい。また、企業や地域において、日頃の管理の負担軽減のため、捕獲状況が分かる無線受信機等の貸出しを順次導入するなど、引き続き検討していきたい。

③地域における安全対策については、イノシシ捕獲という危険を伴う活動に当たるため、安全性の確保が大変重要と考えることから、万が一の事故が起こらないよう、講習会の実施等を含め、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。また、万が一事故があった場合の対応として、有資格者については保険等の加入の上、保険料のうち最大2千円は鳥獣被害防止対策協議会の補助制度を活用し、また資格を持たない補助員については市民活動ボランティア保険により対応することとしている。

子どもたちの教育のために学校再編について

議員 広報たまの9月号の「子どもたちの教育のため

に学校再編」という記事において、小中学校適正規模・適正配置計画(素案)の概要が掲載された。内容を見た市民から、ここまで詳細に掲載されているのもう決定事項ではないのか、地域説明会で意見を述べても聞いてもらえないのではという質問を受ける。今回の掲載は学校再編の素案なので、地域説明会で地域の意見をしっかりと集約していくために市民に広報しているように思えるが、地域説明会終了後、出された意見をどのように素案に反映して案にしていくのか伺いたい。

教育次長 現在示している計画(素案)の内容を基本として進めており、個々の意見全ては取り入れられないと考えているが、これまでの議会との協議に加え、10月から11月にかけて開催する地域説明会やメールなどでの意見等について、検討委員会の答申も踏まえながら検討の上、12月に修正案を示したい。さらに、修正案に対するパブリックコメントを実施した後、令和7年3月末に最終版を公表する予定としている。

一般質問

女性活躍推進について…
消滅可能性都市からの脱却
の力



多様性を取り入れた
時代やニーズに合致する施策展開を求める

瀬戸の会 村上光江



議員 本市は現在、子育ての政策に力を入れているが、女性の部長が1人もいない現状である。女性の意見が無い状態では子育ての環境改善は図れないため、政策実現のためには女性部長が必要だと考える。保育園一つ取っても、昔はいろんな地域にあるのが理想であったが、今は働く女性が増え、多くの母親はなるべく通勤途中かつ仕事場の近くにある保育園を希望しており、通園先変更の相談を受ける。また、超過勤務に対応できるよう、19時半頃までの延長保育を希望する意見も聞いている。本市において、意思決定の過程に加わる女性管理職を増やすことにより、こうした要望への対応も違ってくると思われるほか、男性にとっても職場風土の醸成を図ることになる。現在、本市も消滅可能性都

市としてレッテルが貼られており、危機感を持って、組織風土を変え多様な意見を聞き、他市に負けない政策や施策を行わなければならない。子どものための政策を実現するため、今こそ女性部長を増やすべきだと考えるが、市長の所見を伺いたい。

市長 女性の活躍を幅広く推進することを公約に掲げていることから、女性管理職の登用を進めてきたところである。市長に就任した令和3年度以降は徐々に女性管理職の比率が上昇しており、現在、一般行政職に女性の部長級職員はいないが、多様な人材による新しい価値の創造の観点から、今後女性職員が部長級に就任し能力を発揮することは大変望ましいと考えている。

DVについて

議員 児童虐待は、殴る蹴るなどの暴力を加える身体的虐待、十分な食事を与え

ないなどのネグレクト、暴言などで子どもの心を傷つける心理的虐待、性的虐待に分類されるが、いずれも年々増加の一途をたどっている。そこで伺う。

①ネグレクトや心理的虐待を解決するのはとても難しいと思われるが、児童虐待はどの課が対応しているか。

②児童虐待発生予防や虐待発生時の迅速かつ的確な対応など、児童虐待に対するさらなる体制の充実強化が必要だが、市長の所見は。

③子どもを性犯罪、性暴力から守るために、昨年から始まっている生命（いのち）の安全教育（※）について、実施状況及び課題は。

健康福祉部長 ①児童虐待について、本市では虐待通告の窓口を学校教育課、就学前教育課、こどもみらい課の3課に設置しており、子どもの年齢や所属する学校・園などに応じて関係課と連携し、複数人に対応する体制を取っている。また、状況に応じて児童相談所や

玉野警察署の協力を得ながら、子どもの安全確認や家庭への指導を行っている。

市長 ②国が策定した「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」において、市町村の体制強化として、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し一体的に相談支援を行うことも家庭センターの全国展開を図ることが掲げられており、本市においても、今年度、子ども施策の司令塔機能を持つこどもみらい課を設置し、こども家庭センターとしての機能を位置づけている。母子保健部門と児童福祉部門の一体化、心理職の専門職員の配置等の実施により、母子保健、児童福祉、発達支援の相談等に対して、ワンストップでの対応や切れ目のない一体的な支援が可能となった。虐待予防は、市だけではなく、日頃子どもや保護者、妊産婦などと接する機会のある人が気づき、早期に相談や支援につなげることが重要であるため、学識経験者や行政、教育、民間等で構成する要保



こどもみらい課

護児童対策地域協議会を通じて児童虐待に対する理解を深め、地域資源の活用等を行いながら地域全体で虐待防止を進める必要がある。

教育長 ③生命の安全教育について、本市の実施状況としては、各学校において文科省や県が作成した教材等を活用した授業での指導や、年間指導計画に位置づけて行う学校全体での取組などが進められている。課題としては、SNSを利用した性被害増加の対応や指導する教員の正しい知識、理解、学習後の児童・生徒へのフォローアップ、保護者の理解などが考えられる。

※生命（いのち）の安全教育…生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、生命を大切に考えるや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を発達段階に応じて身につけることを目指すもの。

一般質問



玉野の教育について

若い世代の流出を止めるためにも
教育環境のさらなる充実を求める

瀬戸の会 藤原 仁子



議員 ①令和6年度全国学力・学習状況調査結果について、本市は、平均正答率は小・中学校ともに最下位やワーストツーという、昨年に続き非常に残念な結果であった。また、令和4年度、令和3年度も全国平均、県平均を下回っている。そこで、教育委員会としてどのような対策をしてきたのか伺いたい。

②現在、小・中学校の適正規模・適正配置について、小学校は14校から6校に、中学校は7校から3校に再編成をするという本市の教育史上かつてないほどの大改革が示されているが、保護者の中には、本市の教育環境、学力向上に対する取組に関して非常に深刻に考えている方もいる。そこで、適正規模、適正配置、統廃合も含めた観点から、喫緊の課題である学力向上について、目指すべき、将来へのビジョンを伺う。

教育長 ①学力・学習状況調査の結果を受け、市全体や各校の現状や課題等を分析した上で、校長会等において、本市の児童・生徒の実態と対策について説明している。また、学校を越えて連携して行う授業づくりや、校内の授業づくりの中心の立場である研究主任の研修や、情報交換会の実施、市内の全教職員が閲覧できる情報交換チャットルームの運用等、玉野の授業づくりの方針をまとめた「たまなび」の発行などの取組は、県内でも最新の事例として取り上げられている。さらに、今年からはAⅠ型のデジタル学習ドリルを全児童・生徒に配布しており、活用を進めている。

②学校の適正規模化により、一定数以上の集団で学習し、児童・生徒が日常的に多様な考えに触れる機会が増えることは、思考力、判断力、表現力の育成につながるかと考えている。また、1校当たりの教職員が増えること

で、小学校での教科担任制の実施や担任や教科担任等の教職員同士が連携しやすくなることにより、授業の質の向上が図れるものと考えている。学校規模が大きくなることで、個々に寄り添った対応ができないのではといった不安視する意見もあるが、ICTの有効な活用により、個に応じた指導の充実も行うことができると考える。本市の全ての子どもたちが豊かな心と確かな学力を身につけ、自分の夢に向かって歩むことのできる教育を目指したいと考えている。

シーバスについて

議員 ①近所のスーパーがなくなり、シーバスで買物に行くようになり、運賃負担が非常に大きいため、シーバスの定期を作ってほしいとの市民からの声があった。定期があれば、買物だけでなく、スポーツジムに通う、パソコン等の勉強に

行くなど、生活の場が広がる。こうした高齢者の居場所づくり、介護予防の観点からも、運賃をあまり気にすることなく出かけることができるような環境整備は必要だと考えるが、高齢者の定期券発行について所見を伺いたい。

②つえ代わりにも荷物入れにもなるショッピングカートをふだん利用されている高齢者の方から、シーバスの乗り場に預けておけないかとの相談があった。シーバスの乗り場には狭い場所もあるが、盗難防止策も講じたショッピングカート置き場の設置について、問題点も含めた所見を伺う。

市長 ①シーバスは既に市が補助金を出しながら運行しており、また現行の運賃収入を見込みながら、今後も継続的に運行する必要性を踏まえると、高齢者用の定期券発行は、難しいと考える。現在、岡山県警が運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者に発行するおかやま愛カードの提示により、シーバス運賃を半額としており、今後も介



シーバス

護予防等にも貢献する高齢者の外出機会の促進に向けた取組について、先進事例を研究していきたい。

公共施設交通防災監 ②シーバスのバス停にショッピングカートを置くことは、盗難のほか、それを防ぐための構造物等の道路上への設置についても他の通行者の妨げになるなど課題があり、設置は難しい。なお、路線バスやシーバスには、ショッピングカートの持込みが可能であり、持込みに当たっては、乗務員にお声がけいただくと、車種にはよるが、スロープを出すなどの対応も可能である。

一般質問

買い物支援事業について



小・中学校の再編計画が成功するよう、
全市一丸となつての取組を

新風つばさ 久保 本 慎 一



議員 本市では、地域によっては買物に行くことが困難な住民が多く、民間事業者による買物代行事業等の様々なサービスがあるものの、利用者が利用料を負担する必要がある。一方、和気町では、民間の生活協同組合と連携協定し、個別宅配事業の手数料を和気町が負担する事業が開始され、対象要件はあるが、町全体の世帯数の2.6%が利用しており、生活支援の一助となっている。本市でも、民間事業者が行う個別宅配事業の手数料を市が補助し、買物困難者に対し、手厚い支援の手を差し伸べてはどうかと考えるが、所見を伺いたい。

健康福祉部長 買物困難者に対する支援について、本市では、生活支援を必要とする高齢者に知っていたため、市内の食料品配達等のサービス提供事業所を掲載したくらしのサポート

ガイドたまのを、昨年度社会福祉協議会と協働で作成し、医療機関、公民館等に配布及び配置をしている。今後、高齢者に限らず、日常生活用品購入の支援が必要な市民にも行き届くようガイドブックの普及を図るとともに、買物困難者が気軽にサービスを利用でき、身体的な負担の軽減につながる有益な事例などを情報収集していきたい。

救急搬送体制について

議員 ここ数年、全国的に救急搬送が増え続ける中で、緊急性が低い傷病者を搬送する民間救急事業者の存在が大きく注目されている。転院、入退院のほか、冠婚葬祭など、病气やけがで移動が難しい場合に利用が可能である本市においては、42%の搬送者が軽症であつたとの報告がなされており、救急出動件数が

増加傾向にある中、消防救急が優先すべき重症患者をより多く搬送するためにも、民間との連携、委託について、可能かどうかを含め、本市の方針、考え方を伺いたい。

消防長 緊急性のない転院搬送や寝たきりの患者の定期健診等での民間救急搬送については大変有意義だが、搬送時の容体急変への対応や責任問題、またいつ発生するか分からない事案に即



救急車

時対応が可能か、利用料金は誰が負担するのかなど、様々な問題をクリアする必要があるため、民間救急事業者との連携や委託については不可能と考えている。

市立学校の適正規模・適正配置について

議員 ①小中学校適正規模・適正配置計画（素案）では、再編計画の基本となる考え方として、小学校は複式学級の解消に加え単学級の解消、中学校は1学年3学級以上とすることが示されているが、令和16年度の小・中学校の設置状況の推計を見ると、適正規模とはいえない。計画の準備から再編完了まで5年程度要することから、本計画の終了時点で、直ちに令和16年度適正規模化・適正配置計画への着手が必要と考えるが、所見を。

②本計画については、数年かけて本市の総力を結集して成功させなければならぬ、極めて重要な計画である。教育委員会に任せるだけでなく、市長部局には横断的に関連することから、市長自ら陣頭指揮を執り、

児童・生徒により充実した学校生活を送れるような手助けをする必要があると考えるが、本計画の遂行に当たり、市長の決意を伺う。

教育次長

①令和16年度適正規模・適正配置計画の着手について、同年度には、小学校では、田井小学校、荘内小学校を除き、再び小学年単学級となる見込みであるが、適正配置の観点から小学校全体の配置を考慮する必要がある、当面この学校数を維持していきたい。一方で、中学校では、山田中学校と東見中学校の再編後の学校については、次の段階の再編を検討する必要があると考えている。計画に影響を与える変化が生じた場合は、必要に応じて見直しを行いたい。

市長 ②小・中学校の再編は、本市の教育においても地域づくりにおいても大きな転換点である。学校に通う児童・生徒が安全・安心に学校生活が送れるように、施設の適切な維持管理や通学路の整備を進めるとともに、学校再編後の跡地についても地域活性化につながるように全庁をあげて取り組んでいきたい。

一般質問



将来を見据えた効果的効率的で 具体的な施策展開を求める

新風つばさ 齋藤 啓二



玉野市立高等学校について

議員 今年6月に発表された小中学校適正規模・適正配置計画（素案）において、小学校は14校が6校に、中学校は7校が3校になる計画が示されている。少子・高齢化に伴い、人口減少の流れは加速しており、少子化に伴い、本市で60数年も歩んできた伝統ある市立玉野商工高等学校、市立玉野備南高等学校の存続も危ぶ



市立玉野商工高等学校

③玉野商工高校は、地域に貢献する人材の育成を目指して様々な取組を行っているようだ

まれるかも分らない状況となっている。そこで伺いたい。
①これからの玉野市立高等学校の存続をかけた運営方法や生徒の募集方法等について、市長の所見は。
②魅力ある学校づくりに向けて、高校教育のさらなる発展と充実に努めてほしいと思っており、例えば、漫画家やイラストレーター、グラフィックデザイナーなどを育成する学科を新設し、本市出身の先生方の講義や指導等が受けられるといった特色があれば、全国から興味を持った生徒が集まるのではないかと考えている。玉野商工高校における情報ビジネス科や機械科は、全国どこにでもある学科であるが、魅力ある学科を新設する考えはないか。

が、地元大手企業では人材不足となっており、人材の確保に苦労していると聞いている。玉野商工高校の地元企業への就職状況を伺いたい。

市長

①市立高校2校はそれぞれの特徴を生かした教育活動を行い、魅力づくりの推進に努めている。玉野商工高校は、地域に貢献する人材の育成を目指し、地元企業でのインターンシップや実習、地域貢献活動など、地元企業と連携した教育課程の下で様々な取組を行っている。令和5年度からは全国募集を実施し、広く生徒を募集している。また、玉野備南高校は、学び直しができる定時制高校として特別支援教育の視点に立ったきめ細やかな指導支援を行い、生徒の社会的自立に向け、不登校生徒や学び直し等、ニーズに応える独自の存在意義を生かした取組を行っている。今後も教育委員会と連携を図り、両校の特徴をさらに充実さ

せ、魅力ある学校づくりに向けて本市の高校教育のさらなる発展と充実に努めていく。

教育長

②玉野商工高校については、平成30年度に機械科が設置され、現在教育課程の充実を図っているところであり、企業、校内の実習施設で技術指導を受けられる等独自の魅力があり、もうしばらく状況を見ていく必要があると考えているため、現時点では新設等の考えはない。なお、子どもの出生数減少や学級数減少等を鑑み、慎重に検討している。

③玉野商工高校の令和5年度卒業生の市内就職状況について、ビジネス情報科68名中、就職した32名のうち13名が市内企業へ就職している。また、機械科24名中、就職した18名のうち10名が市内企業へ就職している。

市民センターの業務内容について

議員 市民センター業務として、新たに、イノシシ捕獲隊の奨励金請求の手続きに係る書類の確認や受付を

行ってほしいと思っている。イノシシ捕獲隊は、イノシシ捕獲後、奨励金を請求するために、捕獲状況報告書、搬入確認書、証拠写真、証拠物としての尾っぽ、捕獲確認掲示板を提出することとなっている。例えば、市内でイノシシを捕獲した場合、東清掃センターへ搬入し、搬入確認書を受け取り、農林水産課に提出する。捕獲件数が増えたと、何回も市役所本庁へ足を運ぶこととなるため、市民センターで受付可能となれば大変便利であり、時間の短縮にもなる。地域活動を支援するための市民センターであることから、当該書類等の受付について、所見を伺う。

産業振興部長 イノシシ捕獲隊の関係書類を市民センターで受け付けることは、本市では市民センターの窓口機能の縮小を図ってきた経緯もあることから、現時点では難しい。従前より申請手続の簡素化を図ってき

てはいるものの、本市の鳥獣被害対策全体の体制を見直す中で、関係課とも協議しながら効率化が図られるよう検討していきたいと考えている。

一般質問



本市の目指すべき姿に向けて 全庁的な取組の推進を

新風つばさ 小崎 敏嗣



小中学校適正規模・適正配置計画（素案）について

議員 小中学校適正規模・適正配置計画（素案）は、子どもたちのことを考えるのであれば賛成だが、市民の理解と協力、他の政策や計画との整合性がなければ立ち止まる必要があるのではないかと考える。そこで伺いたい。

①本計画の実行により、市長が述べるような、若い世代が住みなくなるまちづくりができ、人口減少を抑制して、まちの活性化につながると考えるのか。

②学校再編には、今の学校環境が気に入っているのに統合されることや、高校受験への影響など、様々な不安の声もある。これらの声は、市長が掲げる「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」という言葉から程遠いと思われるが、こうした不安や不満を受け、一旦立ち止まるという選択肢があるのか伺いたい。

市長 ①本計画については、本市の児童・生徒数がピーク時から約40年間で3分の1まで減少している中、本市における望ましい学校規模や学校配置の適正化に関する基本方針として、子どもたちにとってよりよい教育環境とするために学校はどうあるべきかという教育的な視点を第一に考え、策定を進めている。今後は、これまでの教育環境を見直し、魅力ある学校づくりを進めることが若い世代が魅力を感じ、子育てしやすい住みよいまちづくりにつながるのと考えの下、鋭意取り組んでいきたい。

②計画（素案）に対する不安や不満は、できる限り解消することが必要であり、保護者や地域住民からの様々な意見について、しっかりと受け止めて検討し、必要に応じて計画（素案）の一部を見直し、修正案を策定する。一方、早期の再編を望む声もあり、この段階で計画策定を延長すること

への影響も大きいと考えられるため、まずは来年3月の計画策定に向け、保護者や地域住民の方の理解や協力を得られるよう、可能な限り、様々な取組について教育委員会と協議をしていきたい。

玉野市総合計画について

議員 ①人口減少に歯止めをかけるためには、本市を知ってもらい、本市へ移住・定住していただくことが重要だと考える。総合計画における施策である移住定住とシティブロモーションの推進について、ターゲットにに応じた適切な表現方法や情報媒体で、戦略的に発信していくことが重要とあるが、本市が想定している移住・定住ターゲットとそこへの発信戦略を具体的に伺う。

②現在の渋川は、藤棚が非常に乱れ、駐車場が有料になり、博物館の老朽化が進み、さらに海開きの時期も

盛況とは言えない状況と思われる。そこで、いま一度渋川を盛り上げるため、観光計画を策定し、渋川全体で集客できるように考えなければ、衰退の一方だと考えるが、渋川観光計画又は市全体の観光計画の策定や渋川を盛り上げるための検討委員会などの設置について、所見を伺いたい。

政策部長

①本市が想定する移住・定住ターゲットについて、総合

計画には明示していないが、たまの創生総合戦略の基本方針において、若者等の人口減少の抑制を推進することが喫緊の課題であり、特に若者や子育て世代の定住促進につながる施策を展開することとしている。こうした若い世代への情報発信については、移住施策としての都市部の若者向けのSNS広告や、市内の若者向けに本市の魅力や子育て情報を取りまとめた発信媒体を作成中であるほか、「若者版広報たまの」の発刊など様々な施策に取り組んでいる。新たな総合戦略等を策定する中で、効果的な取



渋川海水浴場の様子

組についてさらに検討を進めていく。

産業振興部長 ②現在の本市における観光施策については、瀬戸内国際芸術祭、レガシー形成事業や観光DMO（※）形成の検討、渋川エリアの今後の在り方も含めて様々な状況を鑑み、まずは市全体の観光計画の策定を前向きに検討していきたい。計画策定に当たり、観光の振興に関する基本的な方向について審議するための観光振興会議の設置が必要となるため、その中で渋川を盛り上げるための検討委員会等の設置について検討したいと考えている。

※観光DMO…観光地域づくり法人。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人。

一般質問



子どもの安全、生命を第一に、 行財政改革の観点を超えた取組を

ステップアップ 河崎 美都



安全・安心のまちづくりに ついて

議員 ①先日、日向灘沖地震の発生によって、気象庁は日本で初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を出した。1週間は巨大地震に注意しつつ、ふだんの生活を送ることや、自治体からの情報に応じた対策を取ることを繰り返し報道されたが、何をどう注意し、対応したらよいのか分からず、情報の出し方、地方自治体の対応についての課題も浮き彫りになったのではないかと思われる。情報の出し方によっては、SNSが使えない等の理由で高齢者に情報が届きづらいことも考えられるが、本当に必要な人に情報が届いているか検証されたことはあるのか伺う。

②本年1月に共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行された。認知症の人が自身の尊厳を持ち、希望を抱いて住み慣れた地

域で生活を送れるようにするための同法は、自分たちのまちの実情に合った認知症の取組を推し進めるための計画、すなわち、地方自治体の認知症施策推進計画の策定を努力義務としており、同計画は、国の基本計画・県の推進計画を受けて市が策定することとなる。本市では、県内他市の策定状況にかかわらず策定することを求めるが、所見を伺いたい。

公共施設交通防災監

①避難情報等の伝達状況について、具体的なアンケートの実施等による検証は行っていない。市が発する避難情報は、Ｌアラートにより各種報道機関と瞬時に共有されるため、パソコンやスマートフォンがない場合は、テレビやラジオを通じた情報収集をお願いしたい。併せて、こうした情報の取得方法については、講習等で周知できれば

と考えている。

健康福祉部長

②認知症は誰もがなり得る病気であり、本市は今後高齢化率が40%に達し、高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれていることから、認知症基本法の制定に伴う市町村認知症施策推進計画の策定については、全ての市民に関わることで認識している。今後の国、県の計画の策定状況を踏まえた上で、しっかりと検討したいと考えて



認知症月間における本庁舎1階ホールの様子

いる。

玉野の教育について

議員 ①先日開催された全

員協議会において、小・中学校の統廃合後の学校施設の老朽化について指摘したが、小中学校適正規模・適正配置計画（素案）によると、統合後に使用する予定の小学校の中には、建築後60年が経過しようとしている建物があり、統廃合しても建て替えや改修の検討が必要で、子どもたちの安定した学習環境を維持するためにも、統廃合後すぐ老朽化問題でまた移転などはできないと考えるが、所見を伺いたい。

②津波や高潮の危険性が高く、以前から移転が求められていた玉認定こども園や、園の背面が切り立った崖であり、豪雨や地震の際に危険が伴う渋川保育園など、安全確保のため早期に移転などの方向性を出すべき園があると考えるが、所見を伺う。

市長 ①学校再編後の施設の老朽化への対応について、市内21校の学校施設は、築

30年以上経過した建物が多いが、本市の厳しい財政状況から、予防保全的な機能向上を目的とした工事は十分に実施できていない状況にある。本計画（素案）は教育環境の充実を目的としていることから、市全体の予算の中で総合的に勘案し、児童・生徒が安全・安心な学校生活が送れるよう、施設の老朽化に応じた施設整備を計画的に進めていきたいと考えている。

教育次長

②幼稚園、保育園、認定こども園については、高潮や津波が想定されたり、土砂災害の警戒区域に含まれるなど、自然災害のリスクが伴う場所に立地している施設が幾つか存在している。玉認定こども園については、宇野幼稚園及び宇野保育園と統合し、新たな施設の建設を目指した計画を具体化して進めているところであり、そのほかの施設についても、玉野市幼保一体化等将来計画に基づく施設の統廃合を進める取組において、自然災害のリスクも考慮に入れた上で、利用者の安全確保が早期に実現できるよう取り組んでいく。

一般質問



当事者の視点に立ったまちづくり

日本共産党 牧野 明



教育政策について

議員 ①市教育委員会は、今年6月末に小中学校適正規模・適正配置計画の素案を発表した。当該計画を見て驚いたのは、令和4年3月に発表していた玉野市立学校適正規模化計画草案に示された中の、最も統廃合を進めるプランと酷似していたからである。そのプランと異なるのは、東兎中学校が山田中学校と統合して



学校再編について議論した全員協議会の様子

②当該計画は、教育的な視点を第一に考えて策定されたとのことだが、教育の視点においても、統廃合の計画においても、問題点が多すぎると感じる。多くの保護者や地域住民が納得できていないまま一気に進めようとせず、計画を白紙に戻して再検討するべきではないかと考える。何が何でもこのまま計画遂行を推し進めるのではなく、

存続させるといふ1点のみであり、小学校は14校から6校に、中学校は7校から3校に減らすという内容の計画となっている。この統廃合で最も影響を受けるのは、学校で学ぶ子どもたちであるが、その子どもたちのことをしっかりと考えて計画しているのか疑問を抱いている。子どもは、この計画によって最も大きな影響を受ける当事者であると思われるが、その認識は共有できるか。

特別な事情があった場合には、一旦止めることもあり得ると解釈してよいのか伺いたい。

教育次長 ①当該計画により最も大きな影響を受けるのは、学校に通う子どもたちであるため、今後、子どもたちの意見を集約するタイミングに併せて計画素案の内容についてリーフレットを配布し、学校再編について子どもたちとも共有していきたいと考えている。

教育長 ②特別な事情がない限りという表現の解釈について、小・中学校の再編については、学校に通う児童や生徒、保護者、地域住民の理解を得ながら進めていくことが重要であると考えている。必要に応じて計画（素案）の一部を見直して修正案を作ることも想定している。その中で、計画の根幹部分に関わるような修正が必要となった場合には、計画を大きく修正した内容について、改めて地域説明会等を開催する必要があると

あると考えている。そのため、スケジュールの見直し実施に伴い遅れることもあるかと思われるが、教育委員会としては、所管委員会に示しているスケジュールに沿って進めていきたいと考えている。

防災・減災対策について

議員 南海トラフ大地震の注意報が発令されたこともあり、住宅の耐震化に対する市民の意識は高まっているのではないかと思われるが、木造家屋の耐震化を今後どのように進めていくつもりか所見を伺いたい。

建設部長 今年8月8日に日向灘を震源地とする地震から南海トラフ地震の想定震源域において、大規模地震への注意を呼びかける臨時情報が発表された。この臨時情報を受けて、木造住宅の耐震化に対する市民の意識はさらに高まっているものと推察される。本市としては、先進他市の取組状況も参考に、活用しやすい補助制度を研究し、補助率や限度額の引上げ、また、新たな補助メニューの追加に向けて検討を加速させる

とともに、耐震対策の必要性について積極的に広報、周知を行い、木造家屋耐震化の促進に努めていきたいと考えている。

福祉政策について

議員 6月定例会において、心身障害者医療公費負担制度の対象を精神障がい者へ拡大することについて一般質問を行った。岡山県は、令和7年度4月から精神障がい者にもこの制度を拡大することを決めて、準備を進めており、他市町村においても始まっている。当局より、今後、県の説明会を受け、システム改修などの費用や条例改正などの必要があれば所要の準備を進めていくとの答弁があった。今年7月に県の説明を受けて、来年度実施するよう、今、取組を進めているか、状況を伺いたい。

健康福祉部長 今年7月に実施された県の説明会以降は、システム業者とシステム改修の内容や費用、改修に必要な期間について協議を開始するなど、来年度の実施に向けて準備を進めているところである。

一般質問



本質的なまちの発展のため、 明確な市全体の将来像の提示を

公明党 大月 博光



教育環境の向上と地域 活性化の連携戦略について

議員 本市の教育環境の再編計画案が示されたが、教育環境の改善が地域の魅力向上や人口流出の抑制に寄与し、同時に地域活性化の取組が教育環境に好影響を与えることが期待されるため、教育環境の再編と地域活性化の戦略は、同時進行で進められるべきと考える。そこで伺う。

①本市の教育環境の再編計画は、地域活性化とどのように連携していくのか、具体的なビジョンと、具体的な取組について伺う。

②以前の総合計画にはあつた各地域個別の地域総合計画について、学校再編のタイミングで再策定し、市民に提示する必要があると考えるが、所見を伺いたい。

政策部長 ①小中学校適正規模・適正配置計画(素案)は、未来を担う本市の子どもたちにとってより良い教育環境と魅力ある質の高い

教育を受けられる学校づくりという視点から策定を進めており、地域の活性化に寄与する次世代を担う人材の育成にもつながっていくものと認識している。一方、将来的な学校の跡地利用として、地域交流施設や子育て支援施設などの公共的活用や企業誘致などの民間活用を図ることで、新たなまちづくりや課題解決につながる可能性があると考える。

市長 ②過去の総合計画では地域別の計画を記載していたが、現行では地域づくりの方向性としてまとめて記載し、地域資源の有効活用など、各地域の特性を生かしたまちづくりを進めることとしている。学校再編により、特に学校がなくなる地域では、学校やPTAと連携した取組など、その地域づくりへの影響に対する配慮も必要と認識しているが、まずは本市のまちづくりの重点施策である適切な教育環境の整備、魅力ある学校づくりを進めること

が重要だと考える。現時点で、総合計画の改定を伴う地域別計画の策定は予定していないが、学校再編計画の進捗に合わせ、将来的な学校の跡地利用も含めた魅力ある地域づくりの方向性について検討していきたい。

特殊詐欺対策の現状と 今後の取り組みについて

議員 本市における特殊詐欺の被害者は60代女性が中心とのことだが、例えば、高齢者が多く利用する場所やサービスを通じた啓発活動の強化がどのように進められるのか、また、SNS等を通じた新たな詐欺手口の増加を踏まえ、インターネット利用者や若い世代への啓発の強化が必要と考えるが、どのような取組が計画されているのか伺う。

公共施設交通防災監 高齢者を対象とした啓発として、出前講座等での啓発活動や、老人ホームのケアマネジャー等に特殊詐欺の手口など



太陽光パネルが設置されているリサイクルプラザ

減が急務となっている中、国は、2030年度までに公共施設や公有地の50%以上に太陽光発電設備を設置するとの方針を打ち出した。こうした中、本市においては、太陽光パネル設置をさらに推進するため、例えば、民間企業との連携や新庁舎での設置計画等、どのような対策を考えているのか伺う。

市民生活部長 太陽光パネルの設置促進対策については、第三者保有方式(※)など、少ない費用での設置手法について、本市に適したものと補助金を絡めた方式の調査研究を進めつつ、民間事業者等と協議し、国の示す目標に向けた検討を進めていきたい。なお、本市では、新庁舎に太陽光パネルを設置予定である。

その他の質問事項

- ・ふるさと納税のさらなる促進策について
- ・多文化共生の推進と人的交流の強化について
- ・公益通報制度の運用と保護措置について

玉野市における公共施設の 太陽光パネル設置状況 について

議員 再生可能エネルギーの普及と温室効果ガスの削

※第三者保有方式…太陽光設備を事業者が所有・管理し、設置やメンテナンス等に係る費用が不要となる方式。

一般質問



子育て、教育、福祉に 重点を置いた施策展開を求める

日本共産党 細川 健一



現行の健康保険証廃止問題 について

健康保険証の存続を―

議員 医療機関の窓口でマイナ保険証の読み取り機にトラブルが発生し、マイナ保険証を読み取れない場合、10割負担になる可能性があるが、健康保険証を持つていれば、その保険証により対応していることから、健康保険証が廃止されるのは心配である。今後、マイナ保険証保有者に対しては、資格確認書が交付されないようだが、資格確認書に代わる何かが交付されるのか。

市民生活部長 健康保険証の廃止に伴い、マイナ保険証の保有者に対しては、新規資格取得時や70歳以上の方の負担割合の変更時に、被保険者資格情報を確認できる文書を交付する。なお、医療機関等において機器のトラブル等によりマイナ保険証で資格確認ができない場合は、患者自身のスマートフォンによるマイナポ

タルの資格情報画面の提示等により保険診療が受けられることとなっている。

平和行政について

議員 本市は、昭和59年6月25日に非核平和都市宣言を行っているが、市民にどこまで知られているのか疑問である。かつては市庁舎の敷地内に非核平和都市宣言の宣伝塔があったが、今は形式が異なり、目立たない状況である。そこで、市民、通行者、来訪者にアピールするために、新市庁舎建設を機に宣伝塔の設置を求めるが、市長の所見を伺いたい。

市長 現在は庁舎敷地内の啓発塔に非核平和都市宣言について表記している。平和を願う都市であることを市民等にアピールすることは重要だが、新庁舎建設時に独立した宣伝塔の設置予定はない。しかし、核のない世界を



平和都市宣言啓発塔

教育行政について

目指す都市として平和に対する取組は継続していく。

議員 ①小中学校適正規模・適正配置計画の素案が教育委員会より提起され、具体的な議論が始まっている計画（素案）に関する地域説明会について、申込方法は電子申請に限定され、先着順、参加は原則1人1回といった条件が示されている。

る。本市の教育史に残る大きな改革だけに、できるだけ多くの市民の参加の下で行うべきである。電話やファクス等での申込や再度聞きたい人による複数回の申込を可能とし、また、各会場の定員を明記すべきと思われるが、所見を伺う。

②検討委員会からの答申と教育委員会が提起する計画（素案）に、重要な点で食い違いが見られる。答申では、市独自の施策として1学級30人以下の実現を求めている。また、通学距離について、徒歩通学は2キロメートル以内、2キロメートル以上はバスや自転車通学等とし、通学時間が30分以内となるような学校の配置や、小学校の統廃合は準備期間を十分確保すること等が示されているが、計画（素案）に反映されていないと思われる。どのような議論を経てそうなったのか。

教育次長 ①計画（素案）の地域説明会は、中学校区ごとに開催予定である。会場の収容人数に限りがあり、該当地域の保護者等が参加できない状況为了避免するため、1人1回の先着順としている。なお、申込は電子申請

を基本としているが、電話等でも受付可能であり、各会場の定員については、収容人数相当をホームページに掲載したいと考えている。

②学級規模について、市独自で小学校30人以下学級を実施するには、人件費等多くの予算を伴うため関係部局との協議を要する。また、教員の確保等が困難なため難しい。通学距離については、通学バスの台数増加による運転手確保の問題、子どもの体力に見合う距離かつ体力づくりになる徒歩の距離等を勘案し、小学校は原則3キロメートル以内、中学校の徒歩または自転車の通学は原則6キロメートル以内としている。また、小学校の再編時期は、答申に基づき、既に完全複式学級化している学校や令和10年度までに複式学級化が見込まれる学校は可能な限り早く、その他の学校は複式学級化が見込まれる年度等に再編することとしている。

その他の質問事項

・子育て支援、高齢者支援について
―急いで行うべき施策―

福祉 × 防災 防災研修会

市民と議会の合同防災研修会

参加費
無料

11月16日（土）

時間 14:00~16:00（開場13:30）

第1部 議会報告：
議会BCP（業務継続計画）について
第2部 講演：誰一人取り残さない防災のために

会場 荘内市民センター
（玉野市用吉1186-1）

定員 先着150名程度



講師
立木 茂雄 氏

〈講演〉

誰一人取り残さない防災のために

1955年、兵庫県生まれ。同志社大学社会学部教授。
2011年3月の東日本大震災時には、直後から宮城県名取市に入り、長期的な生活再建支援に関わった。
2020年 防災功労者防災担当大臣表彰 受賞。
その他、内閣府「個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード委員（2021～2024年度）」などを歴任。
『誰一人取り残さない防災のために、福祉関係者が取り組むべきこと』（単著）のほか著書・論文多数。

お問い合わせ

☎ 0863-32-5566 ✉ gikai@city.tamano.lg.jp

〒706-8510 玉野市宇野1-27-1 4階 議会事務局
月～金 8:30～17:15（土日祝をのぞく）

今年度は新たな手法を用いて議会報告会を開催します

9月定例会

議案の審議結果

◆決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11月臨時会で審議）	付託委員会	議決結果	
・令和5年度 水道会計決算、下水道会計決算、一般会計決算、国民健康保険会計決算、競輪会計決算、市立玉野海洋博物館会計決算、病院事業債管理会計決算、介護保険会計決算、後期高齢者医療会計決算、水道・下水道会計剰余金の処分について	各委員会	継続審査	
◆予算（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和6年度一般会計補正予算（第2号）	各委員会	可決	全会一致
・令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生	可決	全会一致
◆条例（5件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・心身障害者医療費給付条例及びひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例	厚生	可決	賛成多数(*1)
・建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市立体育施設条例等の一部を改正する条例	総務文教	可決	賛成多数(*2)
◆その他（3件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・岡山県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	厚生	可決	全会一致
・契約の締結について（玉野市可燃ごみ中継施設建設工事）	厚生	可決	賛成多数(*3)
・財産の取得について（高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材）	総務文教	可決	全会一致
◆人事（1件を【同意議決】、1件を【異議ないものと決定】）（敬称略・50音順）	付託委員会	議決結果	
・固定資産評価審査委員会委員の選任について【大川佳郎、大田史人、鶴田祥子、山本勝典】	—	同意議決	全会一致
・人権擁護委員候補者の推薦について【大賀清香】	—	異議ないものと決定	
◆請願（2件を【不採択】、1件を【継続審査】）	付託委員会	議決結果	
・再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書提出に関する請願について	総務文教	継続審査	
・危険な側溝への転落防止措置を求める請願書	産業建設	不採択	賛成少数(*4)
・新市庁舎整備事業の慎重な対応を求める請願について	総務文教	不採択	賛成少数(*5)

(*1)～(*5) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

9月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名	議 員 名	会派名等	公 明 党		日 本 共 産 党		新 風 つ ば さ			瀬 戸 の 会			ス テ ッ プ ア ッ プ			会派に 属さない議員					賛 成（人）	反 対（人）		
			大月 博光	森本 宏子	細川 健一	牧野 明	松本 岳史	齋藤 啓一	久保本 慎一	小崎 敏嗣	三宅 宅三	村上 光江	藤原 仁子	高原 良一	赤松 通博	河崎 美都	宇野 俊市	小泉 宗弘	福本 崇	山本 育子			副 議長 氏家 勉	議 長
(※1)	総合保健福祉センター 条例の一部を改正する 条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	－	15	3		
(※2)	玉野市立体育施設条例等 の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	－	15	3		
(※3)	契約の締結について(玉野 市可燃ごみ中継施設建設 工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	－	17	1		
(※4)	危険な側溝への転落防止 措置を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	2	16		
(※5)	新市庁舎整備事業の慎重 な対応を求める請願につ いて	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	－	2	16		

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

産業建設委員会は、産業振興部（商工や観光、農業や漁業、競輪事業や水族館）建設部（道路や側溝、水道や下水道、港湾や漁港、都市計画）の2部7課を担当しています。市民生活に密着しており、市民からの要望を受けやすい委員会でもあります。

このところ、地方自治をめぐってマスコミの話題になることが多い「地方創生」。ただ、現状を見ると、国がいれば号令をかけ、全国の自治体はそれを受けて計画やら総合戦略を作らせられているように見えます。ちゃんと作ったところには金を出すが、そうでないところには金を出さない。急ぎ立てられた自治体は、まるで「パン食い競争」に駆り立てられているようです。自治体はもともと自主性と自らを考える力を大切にすべきです。

市民中心の自立した玉野市を目指します

玉野市産業建設委員長 宇野 俊市

問題の一つは、自治体は総じて国から自立していないのではないのか。地域の課題を政策に取り上げ、自らそれを実践しなければならないのに、むしろ国から課題を設定され、その解決方法についてまで指南を受けることが多すぎるようです。

国から出てくる政策を地域の視点で見ると、ピンと外れやお門違いがよく目に付きます。それを的確に見抜き、必要な修正を施すのが本委員会の重要な役割です。

もう一つの役割は、市民や現場の声をよく聴くことです。自治体は広聴に力を入れていると言いますが、実は既に決めていることを「丁寧説明する」だけというケースがよく見られます。地方自治体が国に依存せず自立するには、肝心の住民の声に充分耳を傾けて、物事を決めなくては、真の力を発揮するのは難しいと思います。

産業建設委員会は丸となって自立した玉野市を目指します。みなさまのさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*次号では、大月議会運営委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。